

平成30年度

病院事業会計予算

大和市

議案第28号

平成30年度大和市病院事業会計予算

(総則)

第1条 平成30年度大和市病院事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 病床数

一般病床	403	床
------	-----	---

(2) 年間患者数

入院	114,219	人
----	---------	---

外来	248,075	人
----	---------	---

(3) 一日平均患者数

入院	313	人
----	-----	---

外来	1,017	人
----	-------	---

(4) 主な建設改良事業

資産購入事業	1,951,696	千円
--------	-----------	----

施設整備事業	105,286	千円
--------	---------	----

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

	収	入
第1款 病院事業収益	12,741,096	千円
第1項 医業収益	11,480,018	千円
第2項 医業外収益	1,261,078	千円
	支	出
第1款 病院事業費用	12,741,096	千円
第1項 医業費用	12,328,251	千円
第2項 医業外費用	365,411	千円
第3項 特別損失	37,434	千円
第4項 予備費	10,000	千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額757,840千円は、過年度分損益勘定留保資金757,840千円で補てんするものとする。）。

	収	入
第1款 資本的収入		2,056,800 千円
第1項 企業債		2,056,800 千円
	支	出
第1款 資本的支出		2,814,640 千円
第1項 建設改良費		2,056,982 千円
第2項 企業債償還金		743,258 千円
第3項 投資		14,400 千円

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事 項	期 間	限 度 額
総合医療情報システム運用管理業務委託	平成31年度から平成33年度	116,664千円
総合医療情報システムネットワーク機器（外来用無線アクセスポイント等）賃貸借	平成31年度から平成35年度	84,003千円
新総合医療情報システム賃貸借（その4）	平成31年度から平成35年度	318,698千円
検体検査業務委託（その2・単価契約）	平成31年度から平成32年度	58,811千円
医療事務業務委託	平成31年度	111,949千円
物品管理システム運營業務委託	平成31年度から平成33年度	491,132千円
物品管理システム運營業務委託（単価契約）	平成31年度から平成33年度	8,015,301千円
食器等洗浄下膳業務委託	平成31年度	17,056千円
リネン等供給業務委託	平成31年度から平成33年度	118,368千円
白衣等賃貸借（単価契約）	平成31年度から平成33年度	77,288千円
高圧受変電設備更新工事その2	平成31年度	213,001千円

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率、償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
器械器具等購入事業債	1,951,600 千円	借入先:政府その他 借入方法:証書借入 又は証券発行 借入時期:平成30年度 ただし、事業その他の都合によりその一部若しくは全部を翌年度に繰り延べ起債してもよい。 起債前借りすることができる。	3.0%以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率。)	政府資金についてはその融通条件により、銀行その他の場合にはその債権者との融通条件による。 ただし、財政状況により据置期間及び償還期限を短縮し、又は繰上償還をすること若しくは本議決の範囲内で未償還額を借り換えることができる。
施設整備事業債	105,200 千円			

(一時借入金)

第7条 一時借入金の限度額は、600,000千円と定める。

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第8条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

- (1) 職員給与費 6,788,405 千円
- (2) 交際費 350 千円

(たな卸資産購入限度額)

第9条 たな卸資産の購入限度額は、1,507,989千円と定める。

(重要な資産の取得)

第10条 重要な資産の取得は、次のとおりとする。

	種類	名称	数量
取得する資産	ソフトウェア	新総合医療情報システム	一式
	医療機器	放射線治療装置	一式
	医療機器	手術室患者管理システム	一式
	医療機器	分娩管理システム	一式

平成30年2月22日提出

大和市長 大木 哲

病 院 事 業 会 計 予 算
に 関 する 説 明 書

平成30年度大和市病院事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

款	項	目	予 定 額(千円)	備 考
1 病院事業収益			12,741,096	
	1 医業収益		11,480,018	
		1 入 院 収 益	6,965,282	
		2 外 来 収 益	3,747,399	
		3 その他医業収益	767,337	
	2 医業外収益		1,261,078	
		1 受取利息配当金	50	
		2 他会計負担金	989,748	
		3 補 助 金	36,065	
		4 その他医業外収益	88,651	
		5 託児室事業収益	12,858	
		6 負担金交付金	546	
		7 長期前受金戻入	133,160	

支 出

款	項	目	予 定 額(千円)	備 考
1 病院事業費用			12,741,096	
	1 医業費用		12,328,251	
		1 給 与 費	6,788,415	
		2 材 料 費	2,782,190	
		3 経 費	2,124,078	
		4 減 価 償 却 費	588,982	
		5 資 産 減 耗 費	11,236	
		6 研 究 研 修 費	33,350	
	2 医業外費用		365,411	
		1 支払利息及び企業債 取 扱 諸 費	124,977	
		2 長 期 前 払 消 費 税 勘 定 償 却	28,187	
		3 雑 損 失	107,236	
		4 託 児 室 事 業 費	80,705	
		5 消 費 税 等	24,306	
	3 特別損失		37,434	
		1 過年度損益修正損	29,834	
		2 その他特別損失	7,600	
	4 予備費		10,000	
		1 予 備 費	10,000	

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入

款	項	目	予 定 額(千円)	備 考
1 資本的収入			2,056,800	
	1 企業債		2,056,800	
		1 企 業 債		2,056,800

支 出

款	項	目	予 定 額(千円)	備 考	
1 資本的支出			2,814,640		
	1 建設改良費		2,056,982		
		1 資 産 購 入 費		1,951,696	
		2 工 事 請 負 費		105,286	
	2 企業債償還金		743,258		
		1 企 業 債 償 還 金		743,258	
	3 投資		14,400		
1 長 期 貸 付 金			14,400		

平成30年度予定キャッシュ・フロー計算書

(平成30年4月1日から平成31年3月31日まで)

(単位：千円)

1	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	当年度純利益	2,857
	減価償却費	588,982
	長期前払金償却額	28,187
	長期前受金戻入額	△ 133,160
	受取利息及び受取配当金	△ 50
	支払利息	124,977
	その他特別損失	7,600
	固定資産除却損	10,000
	未収金の増減額	△ 56,078
	未払金の増減額	25,780
	貸倒引当金の増減額	△ 612
	賞与引当金の増減額	16,886
	退職給付引当金の増減額	44,163
	貯蔵品の増減額	1,236
	小計	660,768
	利息及び配当金の受取額	50
	利息の支払額	△ 124,977
	業務活動によるキャッシュ・フロー	535,841
2	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△ 1,904,613
	長期貸付金の貸付による支出	△ 14,400
	控除対象外消費税支出	△ 147,447
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,066,460
3	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	建設改良企業債による収入	2,056,800
	建設改良企業債の償還による支出	△ 743,258
	財務活動によるキャッシュ・フロー	1,313,542
	資金増加(減少)額	△ 217,077
	資金期首残高	1,275,445
	資金期末残高	1,058,368

給与費明細

1 総括

(単位：千円)

区分	職員数 (人)		給与費					法定福利費	合計	
	特別職	一般職	報酬	給料	賃金	手当	計			
本年度	損益勘定 支弁職員	10	(10) 579	561	2,270,186	1,052,704	2,569,281	5,892,732	895,673	6,788,405
	資本勘定 支弁職員									
	合計	10	(10) 579	561	2,270,186	1,052,704	2,569,281	5,892,732	895,673	6,788,405
前年度	損益勘定 支弁職員	10	(12) 578	161	2,219,571	1,011,126	2,476,412	5,707,270	898,538	6,605,808
	資本勘定 支弁職員									
	合計	10	(12) 578	161	2,219,571	1,011,126	2,476,412	5,707,270	898,538	6,605,808
比較	損益勘定 支弁職員		(△2) 1	400	50,615	41,578	92,869	185,462	△ 2,865	182,597
	資本勘定 支弁職員									
	合計		(△2) 1	400	50,615	41,578	92,869	185,462	△ 2,865	182,597

※ () 内は、短時間勤務職員であり、外書きである。

手当の内訳	区分	扶養手当	地域手当	住居手当	初任給 調整手当	通勤手当	管理職手当	時間外 勤務手当
	本年度	50,385	270,076	51,916	152,981	33,830	40,405	342,575
	前年度	47,230	257,600	49,491	140,181	33,230	38,992	327,380
	比較	3,155	12,476	2,425	12,800	600	1,413	15,195

夜間勤務 手当	宿日直手当	特殊勤務 手当	期末手当	勤勉手当	児童手当	退職 給付費
44,055	61,609	346,915	571,112	386,461	33,825	183,136
43,333	59,303	325,767	557,869	356,856	34,380	204,800
722	2,306	21,148	13,243	29,605	△ 555	△ 21,664

2 給料及び職員手当の増減額の明細

(単位：千円)

区分	増減額	増減事由別内訳		説明		
給料	50,615	1 給与改定に伴う増減分	4,424	給与改定に伴う増減分	給与改定の状況 給与改定率 0.19 %	
		2 昇給に伴う増加分	7,603	普通昇給	普通昇給による平均昇給率 1.41 %	
		3 その他の増減分	38,588	異動その他 予算措置の 相違による 増減分	職員数の異動状況 (人) (在職職員数) (その他) (計) 本年度 579 10 589 前年度 578 12 590 増減 1 △ 2 △ 1 採用・退職の状況 (人) 平成29年度採用者数 69 人 平成29年度退職者数 (見込) 66 人 平成30年度採用者数 (見込) 62 人	
職員手当	92,869	1 制度改正に伴う増減分	29,715	制度改正に伴う増減分	(増減額) 期末・勤勉手当 給与改定 1,791 支給率改定 35,686 小計 37,477 退職手当 支給率改定 △ 7,762 合計 29,715	
		2 その他の増減分	63,154	異動その他 予算措置の 相違による 増減分	(本年度) (前年度) (増減額) 扶養手当 50,385 47,230 3,155 地域手当 270,076 257,600 12,476 住居手当 51,916 49,491 2,425 初任給調整手当 152,981 140,181 12,800 通勤手当 33,830 33,230 600 管理職手当 40,405 38,992 1,413 時間外勤務手当 342,575 327,380 15,195 夜間勤務手当 44,055 43,333 722 宿日直手当 61,609 59,303 2,306 特殊勤務手当 346,915 325,767 21,148 期末・勤勉手当 920,096 914,725 5,371 児童手当 33,825 34,380 △ 555 退職給付費 190,898 204,800 △ 13,902 計 2,539,566 2,476,412 63,154	

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

(単位：円)

区 分		行政職(1)	行政職(2)	医療職(1)	医療職(2)	医療職(3)
平成30年 1月1日 現在	平均給料 月 額	310,592	345,422	445,533	320,007	294,019
	平均給与 月 額	437,550	444,215	1,049,737	430,002	421,448
	平均年齢	42歳6月	51歳2月	42歳4月	41歳1月	39歳0月
平成29年 1月1日 現在	平均給料 月 額	318,095	342,778	467,755	315,406	296,166
	平均給与 月 額	430,324	458,905	1,110,556	434,816	421,992
	平均年齢	43歳1月	50歳6月	42歳8月	41歳2月	38歳7月

(2) 初任給

(単位：円)

区 分		行政職(1)	行政職(2)	医療職(1)	医療職(2)	医療職(3)
大和市	高 校 卒	156,800	156,800			188,800
	短 大 卒	168,600		医・大 331,100	191,700	217,500
	大 学 卒	183,700			博士課程 380,900	210,900
	大学院卒				223,000	

区 分		行政職(1)	行政職(2)	医療職(1)	医療職(2)	医療職(3)
国の制度	高 校 卒	147,100	144,500			161,300
	短 大 卒			医・大 246,400	163,200	188,800
	大 学 卒	総合職 183,700 一般職 179,200			博士課程 331,100	185,400
	大学院卒	210,400			207,800	

※ 行政職給料表(2)の初任給は、技能職員が20歳以下で採用された場合である。

(3) 級別職員数

区分	行政職(1)			行政職(2)		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
平成30年 1月1日 現在	6級	1	2.6			
	5級	1	2.6			
	4級	4	10.5			
	3級	5	13.2	3級	9	100.0
	2級	18	47.4	2級		
	1級	9	23.7	1級		
	計	38	100.0	計	9	100.0
平成29年 1月1日 現在	6級	1	2.6			
	5級	1	2.6			
	4級	4	10.5			
	3級	7	18.5	3級	9	100.0
	2級	15	39.5	2級		
	1級	10	26.3	1級		
	計	38	100.0	計	9	100.0

区分	医療職(1)			医療職(2)			医療職(3)		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
平成30年 1月1日 現在	6級	1	1.2	6級	4	5.1	6級	4	1.2
	5級	3	3.5	5級	8	10.3	5級	11	3.2
	4級	11	12.8	4級	18	23.1	4級	28	8.1
	3級	16	18.6	3級	23	29.5	3級	155	45.2
	2級	34	39.5	2級	20	25.6	2級	85	24.8
	1級	21	24.4	1級	5	6.4	1級	60	17.5
	計	86	100.0	計	78	100.0	計	343	100.0
平成29年 1月1日 現在	6級	1	1.2	6級	4	4.9	6級	3	0.9
	5級	2	2.4	5級	8	9.9	5級	12	3.5
	4級	11	12.9	4級	20	24.7	4級	27	7.9
	3級	17	20.0	3級	21	25.9	3級	142	41.8
	2級	36	42.3	2級	20	24.7	2級	91	26.8
	1級	18	21.2	1級	8	9.9	1級	65	19.1
	計	85	100.0	計	81	100.0	計	340	100.0

(級別の標準的な職務内容)

区分	6級	5級	4級	3級	2級	1級
行政職(1)	事務局長	参事	課長 室長 科長 センター長	係長	主査	主事
行政職(2)				技能主任 用務主任	調理師 看護助手	調理師 看護助手
医療職(1)	院長	副院長	部長 担当部長	上級医長	医長	医員
医療職(2)	科長	科長補佐	主査	主任	薬剤師 技師	薬剤師 技師
医療職(3)	部長 部長補佐 センター長	看護師長	看護主任	助産師 看護師	助産師 看護師	助産師 看護師

(4) 昇給

区 分		合 計	代 表 的 な 職 種					
			行政職(1)	行政職(2)	医療職(1)	医療職(2)	医療職(3)	
本 年 度	職員数 (A) (人)	579	40	9	93	81	356	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	576	39	9	92	80	356	
	号給数別内訳	2号給 (人)						
		4号給 (人)		30	9	92	80	356
		6号給 (人)		9				
		8号給 (人)						
比率 (B) / (A) (%)	99.5	97.5	100.0	98.9	98.8	100.0		
前 年 度	職員数 (A) (人)	578	40	9	91	83	355	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	573	39	9	90	80	355	
	号給数別内訳	2号給 (人)						
		4号給 (人)		30	9	90	80	355
		6号給 (人)		9				
		8号給 (人)						
比率 (B) / (A) (%)	99.1	97.5	100.0	98.9	96.4	100.0		

(5) 特殊勤務手当

区 分	全職種	代 表 的 な 職 種		
		医療職(1)	医療職(2)	医療職(3)
給料総額に対する比率 (%)	15.3	39.1	1.7	10.5
支給対象職員の比率 (%) (平成30年1月1日現在)	74.7	93.2	71.3	81.3
支給対象職員1人当たり 平均支給月額 (円)	63,136	186,772	8,375	37,051
代表的な特殊勤務手当の名称	診療手当、分べん手当、夜間看護等手当、 自宅待機手当			

(6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職務上の段階・職務 の級等による加算措置	備考
	6月(月分)	12月(月分)			
本年度	(1.050)	(1.200)	(2.25)	(無)	
	2.125	2.275	4.40	有	
前年度	(1.050)	(1.200)	(2.25)	(無)	
	2.075	2.225	4.30	有	
国の制度	(1.050)	(1.200)	(2.25)	(無)	
	2.125	2.275	4.40	有	

※ () 内は、短時間勤務職員の支給率である。

(7) 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の 者(月分)	25年勤続の 者(月分)	35年勤続の 者(月分)	最高限度額 (月分)	その他の 加算措置等	備考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置 (2%~20%加算)	
国の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置 (2%~45%加算)	

(8) 地域手当

職 種	医療職(1)	その他の職員
支給対象地域	全域	全域
支給率(%)	16.0	10
支給対象職員数(人)	93	486
国の指定基準に基づく支給率(%)	16.0	10

(9) その他の手当

区 分	国の制度 との異同	差 異 の 内 容		
		種 別	大和市	国
扶養手当	異なる	配偶者	9,000円	6,500円
		子	10,000円	10,000円
		配偶者・子以外の扶養親族	6,500円	6,500円
住居手当	同じ	持家	なし	なし
		借家	27,000円を限度	27,000円を限度
通勤手当	同じ	交通機関等利用者 6箇月定期券等の価額による一括支給	運賃等相当額 (55,000円を限度)	運賃等相当額 (55,000円を限度)
		自動車等利用者(2km~60km以上)	2,000円 ~31,600円	2,000円 ~31,600円
宿日直手当	異なる	医師	20,000円	20,000円
		一般	6,100円	4,200円

債務負担行為に関する調書

(単位：千円)

事項	限度額	前年度末までの支払義務発生(見込)額		当該年度以降の支払義務発生予定額		左の財源内訳		
		期間	金額	期間	金額	特定財源		自己財源
						国	県	
地上デジタル放送移行に伴う電波障害対策業務委託料 (平成22年度議決分)	9,954	平成23年度から平成29年度まで	2,807	平成30年度から平成42年度まで	7,147	国	県	全額
						支出金		
						企業債		
						一般会計		
医師・看護師 宿舎建物等賃借料及び差入保証金 (平成22年度議決分)	366,000千円に経済事情の変動等に伴う賃料の増加額及び税制度の変更を基に算定した増加額を加算した額	平成23年度から平成29年度まで	272,628	平成30年度から平成32年度まで	93,372千円に経済事情の変動等に伴う賃料の増加額及び税制度の変更を基に算定した増加額を加算した額	国	県	全額
						支出金		
						企業債		
						一般会計		
電算機器等賃借料 (平成26年度議決分)	177,239	平成27年度から平成29年度まで	117,657	平成30年度 平成31年度	39,466 19,733	国	県	全額
						支出金		
						企業債		
						一般会計		
電算機器等賃借料 (平成26年度議決分)	10,161	平成27年度から平成29年度まで	6,417	平成30年度 平成31年度	2,262 1,133	国	県	全額
						支出金		
						企業債		
						一般会計		
電算機器等賃借料(フロアスイッチ) (平成27年度議決分)	48,084	平成28年度から平成29年度まで	22,194	平成30年度 平成31年度 平成32年度	11,097 11,097 3,696	国	県	全額
						支出金		
						企業債		
						一般会計		
電算機器等賃借料(無線アクセスポイント等) (平成27年度議決分)	118,066	平成28年度から平成29年度まで	41,324	平成30年度 平成31年度 平成32年度 平成33年度	23,614 23,614 23,614 5,900	国	県	全額
						支出金		
						企業債		
						一般会計		
総合医療情報システムネットワーク機器(コアスイッチ)賃借料 (平成29年度議決分)	220,633			平成30年度 平成31年度 平成32年度 平成33年度 平成34年度	48,432 48,880 49,329 49,328 24,664	国	県	全額
						支出金		
						企業債		
						一般会計		
検体検査業務委託料 (平成29年度議決分)	78,387			平成30年度 平成31年度 平成32年度	30,212 31,680 16,495	国	県	全額
						支出金		
						企業債		
						一般会計		
総合医療情報システム運用管理業務委託 (平成30年度分)	116,664			平成31年度 平成32年度 平成33年度	38,652 39,006 39,006	国	県	全額
						支出金		
						企業債		
						一般会計		
総合医療情報システムネットワーク機器(外来用無線アクセスポイント等)賃借料 (平成30年度分)	84,003			平成31年度 平成32年度 平成33年度 平成34年度 平成35年度	18,535 18,705 18,705 18,705 9,353	国	県	全額
						支出金		
						企業債		
						一般会計		

(単位：千円)

事 項	限 度 額	前年度末までの支払義務 発生(見込)額		当該年度以降の支払義務 発生予定額		左 の 財 源 内 訳					
		期	間金	期	間金	特 定 財 源	自 己 財 源				
新総合医療情報システム貸借(その4) (平成30年度分)	318,698			平成31年度	66,612	国 県 支 出 金		全 額			
				平成32年度	67,223						
				平成33年度	67,223						
				平成34年度	67,223						
				平成35年度	50,417	企 業 債					
						一 般 会 計					
検体検査業務委託(その2・単価契約) (平成30年度分)	58,811			平成31年度	38,084	国 県 支 出 金		全 額			
				平成32年度	20,727						
									企 業 債		
						一 般 会 計					
医療事務業務委託 (平成30年度分)	111,949			平成31年度	111,949	国 県 支 出 金		全 額			
									企 業 債		
									一 般 会 計		
物品管理システム運営業務委託 (平成30年度分)	491,132			平成31年度	162,716	国 県 支 出 金		全 額			
				平成32年度	164,208						
				平成33年度	164,208						
									企 業 債		
						一 般 会 計					
物品管理システム運営業務委託(単価契約) (平成30年度分)	8,015,301			平成31年度	2,626,278	国 県 支 出 金		全 額			
				平成32年度	2,679,664						
				平成33年度	2,709,359				企 業 債		
						一 般 会 計					
食器等洗浄下膳業務委託 (平成30年度分)	17,056			平成31年度	17,056	国 県 支 出 金		全 額			
									企 業 債		
									一 般 会 計		
リネン等供給業務委託 (平成30年度分)	118,368			平成31年度	47,088	国 県 支 出 金		全 額			
				平成32年度	47,520						
				平成33年度	23,760				企 業 債		
						一 般 会 計					
白衣等貸借(単価契約) (平成30年度分)	77,288			平成31年度	25,606	国 県 支 出 金		全 額			
				平成32年度	25,841						
				平成33年度	25,841				企 業 債		
						一 般 会 計					
高圧受変電設備更新工事その2 (平成30年度分)	213,001			平成31年度	213,001	国 県 支 出 金		全 額			
									企 業 債		
									一 般 会 計		

平成30年度大和市病院事業
 予定貸借対照表

平成31年3月31日

(単位:千円)

資産の部

1 固定資産

(1) 有形固定資産

イ 土地	地		1,310,967	
ロ 建物	物	8,087,542		
減価償却累計額		<u>△ 4,374,073</u>		3,713,469
ハ 構築物	物	375,861		
減価償却累計額		<u>△ 307,279</u>		68,582
ニ 器械及び備品		5,467,432		
減価償却累計額		<u>△ 3,395,150</u>		2,072,282
ホ 車両	両	5,692		
減価償却累計額		<u>△ 3,458</u>		2,234
ヘ その他有形固定資産		7,500,688		
減価償却累計額		<u>△ 6,408,613</u>		<u>1,092,075</u>
有形固定資産合計				8,259,609

(2) 無形固定資産

イ 電話加入権			7,936	
ロ ソフトウェア			<u>898,336</u>	
無形固定資産合計				906,272

(3) 投資

イ 長期貸付金			34,150	
ロ 長期前払消費税			296,233	
ハ その他投資			<u>19,838</u>	
投資合計				<u>350,221</u>

固定資産合計

9,516,102

2 流動資産

(1) 現金預金

1,058,368

(2) 未収金

イ 医業未収金	1,685,585			
ロ 医業外未収金	<u>37,137</u>		1,722,722	
貸倒引当金			<u>△ 7,136</u>	
未収金合計				1,715,586

(3) 貯蔵品

イ 薬品				20,577
------	--	--	--	--------

流動資産合計

2,794,531

資産合計

12,310,633

負 債 の 部

3	固定負債				
	(1) 企業債				
	イ 建設改良等の財源に 充てるための企業債			4,711,004	
	(2) 引当金				
	イ 退職給付引当金			1,703,856	
	固定負債合計			6,414,860	6,414,860
4	流動負債				
	(1) 企業債				
	イ 建設改良等の財源に 充てるための企業債			752,111	
	(2) 未払金				
	イ 医業未払金	749,090			
	ロ 医業外未払金	11,392			
	ハ その他未払金	244,781		1,005,263	
	(3) 引当金				
	イ 賞与引当金			367,334	
	(4) その他流動負債			670	
	流動負債合計			2,125,378	2,125,378
5	繰延収益				
	(1) 長期前受金			5,629,241	
	(2) 長期前受金収益化累計額			△ 3,993,309	
	繰延収益合計			1,635,932	1,635,932
	負債合計			10,176,170	10,176,170

資 本 の 部

6	資本金				
	(1) 自己資本金			3,836,194	
	資本金合計			3,836,194	3,836,194
7	剰余金				
	(1) 資本剰余金				
	イ 寄附金	14,100			
	ロ 県費補助金	28,452			
	ハ その他資本剰余金	4,730,074		4,772,626	
	資本剰余金合計			4,772,626	
	(2) 欠損金				
	イ 当年度未処理欠損金	6,474,357		6,474,357	
	欠損金合計			6,474,357	
	剰余金合計			△ 1,701,731	△ 1,701,731
	資本合計			2,134,463	2,134,463
	負債資本合計			12,310,633	12,310,633

注記

I. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1 たな卸資産の評価基準及び評価方法

- ・貯蔵品 先入先出法による原価法によっている。

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

- ・減価償却方法 定額法による。
- ・主な耐用年数
 - 建物 39年
 - 構築物 10～45年
 - 機械及び装置 3～20年
 - 車両運搬具 6年
 - 工具器具及び備品 3～24年

(2) 無形固定資産

- ・減価償却方法 定額法による。
- ・耐用年数
 - ソフトウェア 5年

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当の要支給額を退職給付引当金として計上する。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当・勤勉手当の支給及びこれに係る法定福利費の支払に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率により回収不能見込額を計上している。

4 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II. 予定貸借対照表関連

1 退職給付引当金の取崩し

平成30年度において、退職手当として138,973,000円を支給することとなったため、退職給付引当金138,973,000円を取り崩した。

2 賞与引当金の取崩し

平成30年度において期末手当及び勤勉手当として959,817,000円、これに係る法定福利費179,966,075円を支給することとなったため、賞与引当金350,448,000円を取り崩した。

III. 重要な後発事象

該当なし。

平成29年度大和市病院事業予定損益計算書(前年度分)

(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)

(単位:千円)

1	医業収益			
	(1)入院収益	6,615,451		
	(2)外来収益	3,721,736		
	(3)その他医業収益	756,962	11,094,149	
2	医業費用			
	(1)給与費	6,602,439		
	(2)材料費	2,645,780		
	(3)経費	1,838,212		
	(4)減価償却費	612,048		
	(5)資産減耗費	22,087		
	(6)研究研修費	27,873	11,748,439	
	医業損失			654,290
3	医業外収益			
	(1)受取利息配当金	850		
	(2)他会計負担金	993,618		
	(3)補助金	36,037		
	(4)その他医業外収益	86,510		
	(5)託児室事業収益	17,349		
	(6)負担金交付金	546		
	(7)長期前受金戻入	164,604	1,299,514	
4	医業外費用			
	(1)支払利息及び 企業債取扱諸費	140,611		
	(2)長期前払消費税勘定償却	28,345		
	(3)雑損失	351,274		
	(4)託児室事業費	76,510	596,740	702,774
	経常利益			48,484
5	特別損失			
	(1)過年度損益修正損	29,834		
	(2)その他特別損失	8,650	38,484	△38,484
6	予備費			
	予備費	10,000	10,000	△10,000
	純利益			0
	前年度繰越欠損金			6,479,534
	当年度未処理欠損金			6,479,534

平成29年度大和市病院事業
 予定貸借対照表（前年度分）

平成30年3月31日

（単位：千円）

資 産 の 部

1 固定資産

(1) 有形固定資産

イ 土	地		1,310,967	
ロ 建	物	8,087,542		
減価償却累計額		<u>△ 4,184,817</u>	3,902,725	
ハ 構	築 物	375,861		
減価償却累計額		<u>△ 303,526</u>	72,335	
ニ 器 械 及 び 備 品		4,910,116		
減価償却累計額		<u>△ 3,422,910</u>	1,487,206	
ホ 車	両	5,692		
減価償却累計額		<u>△ 2,852</u>	2,840	
ヘ その他有形固定資産		7,403,201		
減価償却累計額		<u>△ 6,319,567</u>	1,083,634	
有形固定資産合計				7,859,707

(2) 無形固定資産

イ 電 話 加 入 権			7,936	
ロ ソ フ ト ウ ェ ア			<u>235,707</u>	
無形固定資産合計				243,643

(3) 投資

イ 長 期 貸 付 金			27,350	
ロ 長 期 前 払 消 費 税			176,973	
ハ そ の 他 投 資			<u>19,838</u>	
投資合計				<u>224,161</u>

固定資産合計

8,327,511

2 流動資産

(1) 現金預金 1,275,445

(2) 未収金

イ 医 業 未 収 金	1,629,046			
ロ 医 業 外 未 収 金	<u>37,599</u>	1,666,645		
貸倒引当金		<u>△ 7,748</u>		
未収金合計				1,658,897

(3) 貯蔵品

イ 薬	品			21,812
-----	---	--	--	--------

流動資産合計

2,956,154

資産合計

11,283,665

負債の部

3	固定負債				
	(1) 企業債				
	イ 建設改良等の財源に 充てるための企業債			3,446,880	
	(2) 引当金				
	イ 退職給付引当金			1,659,693	
	固定負債合計			1,659,693	5,106,573
4	流動負債				
	(1) 企業債				
	イ 建設改良等の財源に 充てるための企業債			702,693	
	(2) 未払金				
	イ 医業未払金	677,790			
	ロ 医業外未払金	11,200			
	ハ その他未払金	290,493		979,483	
	(3) 引当金				
	イ 賞与引当金			350,448	
	(4) その他流動負債			670	
	流動負債合計			670	2,033,294
5	繰延収益				
	(1) 長期前受金			6,091,333	
	(2) 長期前受金収益化累計額			△ 4,076,821	
	繰延収益合計			△ 4,076,821	2,014,512
	負債合計				9,154,379

資本の部

6	資本金				
	(1) 自己資本金			3,836,194	
	資本金合計				3,836,194
7	剰余金				
	(1) 資本剰余金				
	イ 寄附金	14,100			
	ロ 県費補助金	28,452			
	ハ その他資本剰余金	4,730,074		4,772,626	
	資本剰余金合計			4,772,626	
	(2) 欠損金				
	イ 当年度未処理欠損金	6,479,534		6,479,534	
	欠損金合計			6,479,534	
	剰余金合計				△ 1,706,908
	資本合計				2,129,286
	負債資本合計				11,283,665

平成30年度大和市病院事業 収益的収入

収 入

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較
	千円	千円	千円
1 病院事業収益	12,741,096	12,423,656	317,440
1 医業収益	11,480,018	11,118,689	361,329
1 入院収益	6,965,282	6,616,921	348,361
2 外来収益	3,747,399	3,725,330	22,069
3 その他医業収益	767,337	776,438	△ 9,101
2 医業外収益	1,261,078	1,304,967	△ 43,889
1 受取利息配当金	50	850	△ 800
2 他会計負担金	989,748	993,618	△ 3,870
3 補助金	36,065	36,037	28
4 その他医業外収益	88,651	90,575	△ 1,924
5 託児室事業収益	12,858	18,737	△ 5,879
6 負担金交付金	546	546	0
7 長期前受金戻入	133,160	164,604	△ 31,444

会計予算実施計画内訳書

及び支出

節		説		明	
区 分	金 額				
	千円				
診 療 収 益	6,965,282	年延患者数	114,219 人	1人1日当平均収入	60,981 円
診 療 収 益	3,747,399	年延患者数	248,075 人	1人1日当平均収入	15,106 円
分娩介助料収益	84,672	市内時間内	176 件	市内時間外	290 件
		市外時間内	95 件	市外時間外	159 件
新生児介補料収益	18,890	新生児介補日数	3,778 日		
室料差額収益	131,810	特別室	2 室	一般個室	76 室
公衆衛生活動収益	59,376	一般健診等			
文書料収益	45,813	各種診断書料			
死体処置料収益	1,224	死体処置料			
一般会計負担金	368,222	救急医療	285,287 千円	保健衛生	82,935 千円
その他医業収益	57,330	産科医療補償収入、衛生材料等			
預 金 利 息	50	預金利子			
一般会計負担金	989,748	企業債利息	80,801 千円	高度医療	277,835 千円
		小児医療	120,695 千円	周産期医療	182,519 千円
		院内保育所	59,124 千円	その他	268,774 千円
県 費 補 助 金	15,217	がん診療連携拠点病院機能強化事業費補助金	7,350 千円		
		周産期救急医療事業費補助金	3,648 千円		
		地域医療介護総合確保基金事業費補助金	(産科医師等分娩手当補助事業) ほか 4,219 千円		
国 庫 補 助 金	20,848	国民健康保険調整交付金(保健事業分)	8,000 千円		
		国民健康保険調整交付金(直診特別分)	9,000 千円		
		臨床研修費等補助金	3,848 千円		
不用品売却収益	298	X線フィルム			
その他医業外収益	88,353	救急医療補償費	19,517 千円	宿舍使用料	6,598 千円
		実習謝礼	7,400 千円	駐車場使用料	14,570 千円
		目的外使用料	21,345 千円	その他	18,923 千円
託児室事業収益	12,858	託児料			
負担金交付金	546	大和市医師会病診連携事業負担金			
長期前受金戻入	133,160	補助金等に係る減価償却費見合い分の収益化			

※一般会計負担金 : 医業収益分 368,222千円 + 医業外収益分 989,748千円 = 1,357,970千円

支 出

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳		
				特 定 財 源	自 己 財 源	
1 病院事業費用	千円 12,741,096	千円 12,423,656	千円 317,440	国 県 支 出 金	千円 36,065	千円 11,347,061
				一 般 会 計	1,357,970	
				そ の 他		
1 医業費用	12,328,251	11,995,819	332,432	国 県 支 出 金	36,065	11,074,141
				一 般 会 計	1,218,045	
				そ の 他		
1 給与費	6,788,415	6,605,818	182,597	国 県 支 出 金	36,065	5,840,012
				一 般 会 計	912,338	
				そ の 他		
2 材料費	2,782,190	2,747,602	34,588	国 県 支 出 金		2,692,899
				一 般 会 計	89,291	
				そ の 他		

節		説	明
区 分	金 額		
	千円		
給料医師給	540,778	職員給与費	5,368,554 千円
給料医療技術員給	306,784	給 料	2,270,186 千円
給料看護師給	1,241,945	手 当	2,077,932 千円
給料事務員給	143,434	法定福利費	837,300 千円
給料労務員給	37,245	退職給付費	183,136 千円
手当医師給	904,255	賃 金	1,051,956 千円
手当医療技術員給	195,882	非常勤医師	449,557 千円
手当看護師給	850,122	非常勤看護師等	602,399 千円
手当事務員給	107,057	賞与引当金繰入額	367,334 千円
手当労務員給	20,616	報 酬	561 千円
賃 金	1,051,956	病院運営審議会 委員報酬	561 千円
報 酬	561	公務災害補償費	10 千円
法定福利費	837,300		
公務災害補償費	10		
退職給付費	183,136		
賞与引当金繰入額	367,334		
薬 品 費	1,643,567		
診療材料費	1,036,509		
給食材料費	89,302	入院患者給食用	
医療消耗備品費	12,812	診療用消耗備品費	

款 項 目	本 年 度 千円	前 年 度 千円	比 較 千円	本 年 度 の 財 源 内 訳		
				特 定 財 源 千円	自 己 財 源 千円	
3 経費	2,124,078	1,978,161	145,917	国 県 支 出 金	163,692	1,960,386
				一 般 会 計		
				そ の 他		
4 減価償却費	588,982	612,048	△ 23,066	国 県 支 出 金	41,366	547,616
				一 般 会 計		
				そ の 他		

節		説	明
区 分	金 額		
厚生福利費	4,699	千円 院内感染予防対策用薬剤、職員互助会助成金ほか	
報 償 費	150	ボランティア謝礼等	
旅 費 交 通 費	750	普通旅費	
職 員 被 服 費	1,091		
消 耗 品 費	59,393		
消 耗 備 品 費	3,951	一般消耗備品費	
光 熱 水 費	194,956	電気代	110,321 千円 ガス代 54,462 千円 水道代 30,173 千円
燃 料 費	742	非常用発電機燃料ほか	
食 糧 費	1,628	会議・来客ほか賄い	
印 刷 製 本 費	7,072	診療用・事務用諸用紙印刷費	
修 繕 費	105,167	機械器具・建物設備修繕費	
保 險 料	31,535	病院賠償責任保険	17,075千円 産科医療補償制度ほか 14,460 千円
賃 借 料	370,511	医療機器	95,402 千円 電算関連 170,431 千円 職員宿舍等 45,828 千円 設備 14,714 千円 貸与被服 24,744 千円 その他 19,392 千円
通 信 運 搬 費	15,271	電話・PHS 等	11,215 千円 郵便料他 4,056 千円
委 託 料	1,191,329	医療機器保守	205,921 千円 設備保守 62,581 千円 設備業務 204,092 千円 物品管理 135,821 千円 廃棄物 26,103 千円 検査 65,597 千円 医事業務 227,073 千円 電算関連 182,082 千円 その他 82,059 千円
諸 会 費	3,869	大和市医師会	810 千円 その他 3,059 千円
雑 費	129,614	下水道使用料	23,615 千円 人材派遣 57,000 千円 その他 48,999 千円
交 際 費	350		
補 償 補 て ん 及 び 賠 償 金	2,000		
建 物 減 価 償 却 費	189,257		
構 築 物 減 価 償 却 費	3,752		
器 械 及 び 備 品 減 価 償 却 費	306,320		
車 両 減 価 償 却 費	607		
そ の 他 有 形 固 定 資 産 減 価 償 却 費	89,046		

款	項	目	本	年	度	前	年	度	比	較	本年度の財源内訳			
											特定財源	自己財源		
			千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
	5	資産減耗費	11,236	22,087	△ 10,851	国	県				11,236	支	出	金
						一	般					会	計	
						そ	の					他		
	6	研究研修費	33,350	30,103	3,247	国	県				21,992	支	出	金
						一	般					会	計	11,358
						そ	の					他		
	2	医業外費用	365,411	379,353	△ 13,942	国	県				225,486	支	出	金
						一	般					会	計	139,925
						そ	の					他		
	1	支払利息及び企業債 取扱諸費	124,977	140,611	△ 15,634	国	県				44,176	支	出	金
						一	般					会	計	80,801
						そ	の					他		
	2	長期前払消費税 勘定償却	28,187	28,345	△ 158	国	県				28,187	支	出	金
						一	般					会	計	
						そ	の					他		
3	雑損失	107,236	108,230	△ 994	国	県				107,236	支	出	金	
					一	般					会	計		
					そ	の					他			
4	託児室事業費	80,705	77,861	2,844	国	県				21,581	支	出	金	
					一	般					会	計	59,124	
					そ	の					他			
5	消費税等	24,306	24,306	0	国	県				24,306	支	出	金	
					一	般					会	計		
					そ	の					他			

節		金額	説明
区分	金額		
たな卸資産減耗費	1,236	千円	
固定資産除却費	10,000		
謝金	405		研修会講師謝礼等
図書費	9,562		医学図書及び雑誌
旅費	9,936		学会・研修会旅費
研究雑費	13,447		学会・研修会受講料等
企業債利息	118,977		企業債利子償還金
一時借入金利息	6,000		
長期前払消費税額償却	28,187		過年度分資本的支出に係る控除対象外消費税等償却
その他雑損失	107,236		貯蔵品に係る控除対象外消費税等
賃金	55,559		
経費	17,428		借り上げ料・給食材料・消耗品・光熱水費等
法定福利費	7,718		社会保険料事業主負担金
消費税	19,445		
地方消費税	4,861		

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳		
				特 定 財 源		自 己 財 源
	千円	千円	千円	国 支 出	県 金	千円
3 特別損失	37,434	38,484	△ 1,050	国 支 出	県 金	37,434
				一般会計		
				そ の 他		
1 過年度損益修正損	29,834	29,834	0	国 支 出	県 金	29,834
				一般会計		
				そ の 他		
2 その他特別損失	7,600	8,650	△ 1,050	国 支 出	県 金	7,600
				一般会計		
				そ の 他		
4 予備費	10,000	10,000	0	国 支 出	県 金	10,000
				一般会計		
				そ の 他		
1 予備費	10,000	10,000	0	国 支 出	県 金	10,000
				一般会計		
				そ の 他		

節		金額	説明
区分	金額		
		千円	
過年度損益 修正	29,834		過年度診療報酬調定減、貸倒引当金繰入額ほか
その他 特別損失	7,600		奨学金貸付金返還免除

資 本 的 收 入

收 入

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較
	千円	千円	千円
1 資 本 的 收 入	2,056,800	224,500	1,832,300
1 企 業 債	2,056,800	224,500	1,832,300
1 企 業 債	2,056,800	224,500	1,832,300

及 び 支 出

節		金額	説明	
区	分			
		千円		
企	業	2,056,800	器械器具等購入事業債	1,951,600千円
	債		施設整備事業債	105,200千円

支 出

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳	
				特 定 財 源	自 己 財 源
	千円	千円	千円	千円	千円
1 資 本 的 支 出	2,814,640	1,027,094	1,787,546	国 支 出	757,840
				県 金	
				企 業 債	2,056,800
				一 般 会 計	
1 建 設 改 良 費	2,056,982	387,324	1,669,658	国 支 出	182
				県 金	
				企 業 債	2,056,800
				一 般 会 計	
1 資 産 購 入 費	1,951,696	352,697	1,598,999	国 支 出	96
				県 金	
				企 業 債	1,951,600
				一 般 会 計	
2 工 事 請 負 費	105,286	34,627	70,659	国 支 出	86
				県 金	
				企 業 債	105,200
				一 般 会 計	
2 企 業 債 償 還 金	743,258	625,370	117,888	国 支 出	743,258
				県 金	
				企 業 債	
				一 般 会 計	
1 企 業 債 償 還 金	743,258	625,370	117,888	国 支 出	743,258
				県 金	
				企 業 債	
				一 般 会 計	
3 投 資	14,400	14,400	0	国 支 出	14,400
				県 金	
				企 業 債	
				一 般 会 計	
1 長 期 貸 付 金	14,400	14,400	0	国 支 出	14,400
				県 金	
				企 業 債	
				一 般 会 計	

節		説明
区分	金額	
	千円	
資産購入費	1,951,696	器械器具等購入費、新総合医療情報システム
工事請負費	105,286	新総合医療情報システムネットワーク敷設・設置工事
企業債償還金	743,258	企業債元金償還金
奨学金等貸付金	14,400	看護師等奨学金貸付金